

## 豪総選挙と豪ドルについて

### <6年ぶり政権交代>

9月7日に行われた豪総選挙では、野党・保守連合（自由党と国民党）が大勝し、約6年ぶりに政権が交代、自由党のアボット党首が次期首相に就任することになりました。

保守連合は下院（定数150）の過半数を上回る議席数を獲得、これまで2大政党とも過半数を取れず「ハング・パラメント（宙ぶらりん議会）」と呼ばれた状態も解消され、政策運営も安定化すると見られます。

アボット党首は法人税減税、道路網などのインフラ整備を公約としてあげており、減速傾向にある豪経済を立て直す方針です。

### <豪ドルは回復傾向>

豪ドルは、8月末は1豪ドル=0.90米ドルを割り込み軟調に推移していましたが、足元では4日に発表された4-6月期GDPが前年比+2.6%と、前期（同+2.5%）を上回り底堅い動きとなったことなどから1豪ドル=0.91米ドル近辺に回復しました。

選挙後の豪ドルは、やや上昇しています。

9月9日東京市場12時現在、1豪ドル=0.9196米ドル、1豪ドル=91.58円程度となっています。

### <為替の見通し>

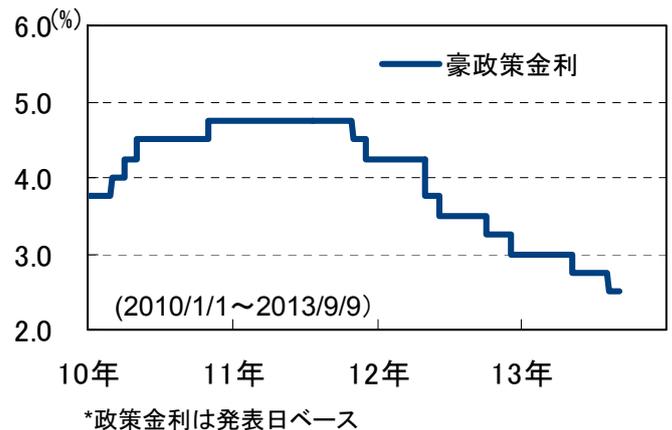
豪ドルは、政策金利の引き下げ懸念や米FRBの量的緩和縮小に対する思惑などに振られる展開が続いています。

しかし、産業界寄りと言われる保守連合への政権交代による国内景気回復への期待感や、最大の貿易相手国である中国の経済指標に回復の兆しが見え始め、中国景気底打ち期待が高まりつつあることなど、内外に明るいニュースが増えてきており、下値は限られると思われます。中長期的には、先進国の中では相対的に高い利回りや最上位格付けを維持する同国の安定性等も下支えになると見られます。

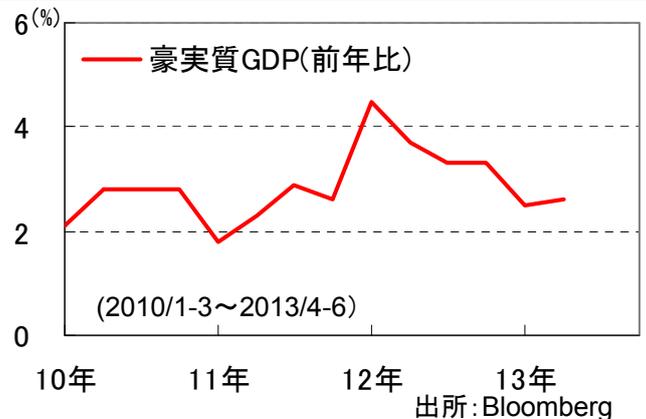
### <豪ドル為替の推移>



### <豪政策金利の推移>



### <豪GDPの推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等  
加入協会

## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会